



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 吉田 健 TEL 03-3457-6254

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	19,625	0.9	296	38.0	479	25.1	309	0.1
2023年3月期第2四半期	19,445	11.9	478	196.0	639	138.1	309	35.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,258百万円 (441.8%) 2023年3月期第2四半期 232百万円 (43.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	46.29	
2023年3月期第2四半期	46.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	37,712	21,180	55.4
2023年3月期	35,062	20,057	56.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 20,903百万円 2023年3月期 19,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		9.00		12.00	21.00
2024年3月期		9.00			
2024年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	13.1	500	21.9	750	21.3	450	56.9	67.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	7,600,000 株	2023年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	923,556 株	2023年3月期	923,556 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	6,676,444 株	2023年3月期2Q	6,676,444 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費や企業の設備投資に持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。景気の先行きについては、サービス業を中心に緩やかな回復が見込まれる一方、欧米の金融引き締めに伴う金融資本市場の金利上昇や、中国経済の下振れリスク、円安の進行等による原材料価格の高騰等により、不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は、7月の80ドル台前半から、サウジアラビアの自主減産体制やウクライナ情勢の悪化の影響により9月にかけて90ドル台へ上昇しました。国内石油製品価格は原油価格の上昇と燃料油価格激変緩和措置の補助率の引き下げにより上昇基調で推移し、これを受け9月上旬より燃料油価格激変緩和措置の新制度が発動しております。国内石油製品需要は、円安の進行や燃料油価格の高騰による買い控えの影響等により前年を下回りました。

再生可能エネルギー業界におきましては、政府は、2024年の通常国会で産業競争力強化法を改正することを目指し、蓄電池や洋上風力発電などに投資した企業に優遇措置を設ける新たな支援枠組みの創出について検討を始めました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で、燃料油における円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は19,625,105千円（前年同期比0.9%増）となりました。また、石油関連事業において前年同期と比べてマージンが圧縮されたことや、連結子会社の事業停止の影響等により、営業利益は296,190千円（前年同期比38.0%減）、経常利益は479,180千円（前年同期比25.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、309,024千円（前年同期比0.1%減）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、燃料油における円安の影響に伴う販売価格の上昇や、潤滑油における需要回復の影響等により、売上高は前年同期比1.2%増の18,074,838千円となりました。セグメント利益は、前年同期と比べてマージンが圧縮されたことや、連結子会社の事業停止の影響等により、前年同期比23.9%減の299,121千円となりました。

(直営部門)

直営部門につきましては、燃料油における円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比1.8%増の15,413,297千円となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、一部販売店S Sの閉鎖に伴う販売数量の減少等により、売上高は前年同期比24.3%減の129,650千円となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、潤滑油における需要回復の影響等により、売上高は前年同期比8.0%増の1,917,944千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、コロナ禍後の回復の反動減等による合成樹脂原料及び製品の販売数量減少や、農業資材全般の価格高騰による購買意欲減退の影響等により、売上高は前年同期比19.4%減の498,506千円となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、C P 価格（Contract Price：サウジアラビアの国営石油会社が定めるL P Gの輸出基準価格）の下落に伴う販売価格の低下や、一部法人顧客における販売数量の減少等により、売上高は前年同期比24.7%減の115,439千円となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、バイオマス発電燃料であるP K S（Palm Kernel Shell：パーム椰子殻）の販売が回復したものの、太陽光発電関連機器の販売が減少したこと等により、売上高は前年同期比3.8%減の1,221,959千円となりました。セグメント利益は、前年同期比67.7%減の35,331千円となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、「EDIAN（エディアン）」シリーズをはじめとする賃貸マンションの稼働が堅調に推移し、売上高は前年同期比2.0%増の328,306千円となりました。セグメント利益は、前年同期比8.3%増の199,037千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,650,563千円増加し、37,712,639千円となりました。

これは、受取手形、売掛金及び契約資産が914,465千円、商品及び製品385,281千円、投資有価証券及び関係会社株式が1,284,819千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,527,425千円増加し、16,531,740千円となりました。

これは、未払法人税等が68,381千円、賞与引当金が64,191千円減少したものの、借入金が1,143,444千円、繰延税金負債が454,011千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,123,138千円増加し、21,180,899千円となりました。

これは、利益剰余金が228,907千円、その他有価証券評価差額金が887,490千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、169.16円増加し、3,130.87円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ93,751千円増加し、3,934,850千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、592,650千円の資金の減少となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益523,174千円、減価償却費の計上262,230千円などにより資金が増加したものの、売上債権の増加額911,868千円、棚卸資産の増加額385,281千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、276,336千円の資金の減少となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出258,844千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、959,326千円の資金の増加となりました。

これは、長期借入金の返済による支出1,331,556千円などにより資金が減少したものの、短期借入金の増加額1,075,000千円、長期借入れによる収入1,400,000千円などにより資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました業績予想から修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年11月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841,098	3,934,850
受取手形、売掛金及び契約資産	8,457,181	9,371,646
商品及び製品	1,243,975	1,629,256
その他	581,779	546,544
貸倒引当金	△6,860	△4,391
流動資産合計	14,117,174	15,477,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,065,602	4,011,706
土地	5,968,859	5,969,799
その他(純額)	3,530,229	3,582,015
有形固定資産合計	13,564,690	13,563,520
無形固定資産	49,604	41,713
投資その他の資産		
投資有価証券	4,874,806	5,916,407
関係会社株式	1,385,633	1,628,852
その他	1,132,949	1,146,573
貸倒引当金	△62,783	△62,336
投資その他の資産合計	7,330,606	8,629,497
固定資産合計	20,944,901	22,234,732
資産合計	35,062,076	37,712,639
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,347	1,668,009
短期借入金	4,052,112	4,348,112
未払法人税等	214,048	145,666
賞与引当金	306,069	241,878
役員賞与引当金	24,050	4,920
事業整理損失引当金	136,000	136,000
その他	870,011	1,060,157
流動負債合計	7,321,638	7,604,744
固定負債		
社債	408,000	352,000
長期借入金	4,880,522	5,727,966
繰延税金負債	701,891	1,155,902
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	993,663	1,001,524
資産除去債務	182,271	186,434
その他	510,028	496,867
固定負債合計	7,682,677	8,926,996
負債合計	15,004,315	16,531,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	11,545,494	11,774,401
自己株式	△688,705	△688,705
株主資本合計	17,762,413	17,991,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,074,975	2,962,466
為替換算調整勘定	△53,062	△42,683
退職給付に係る調整累計額	△10,647	△8,049
その他の包括利益累計額合計	2,011,265	2,911,733
非支配株主持分	284,081	277,844
純資産合計	20,057,760	21,180,899
負債純資産合計	35,062,076	37,712,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	19,445,159	19,625,105
売上原価	15,643,503	15,973,258
売上総利益	3,801,655	3,651,847
販売費及び一般管理費	3,323,581	3,355,656
営業利益	478,074	296,190
営業外収益		
受取利息	2,007	5,214
受取配当金	91,166	114,389
持分法による投資利益	24,065	5,365
為替差益	39,128	35,432
その他	94,461	102,874
営業外収益合計	250,829	263,277
営業外費用		
支払利息	70,102	64,831
その他	18,945	15,455
営業外費用合計	89,047	80,286
経常利益	639,856	479,180
特別利益		
受取保険金	—	50,061
特別利益合計	—	50,061
特別損失		
減損損失	65,750	—
事業整理損	—	6,068
その他	21,339	—
特別損失合計	87,089	6,068
税金等調整前四半期純利益	552,766	523,174
法人税、住民税及び事業税	231,587	124,178
法人税等調整額	△9,667	41,240
法人税等合計	221,920	165,419
四半期純利益	330,846	357,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,568	48,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,277	309,024

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	330,846	357,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,333	879,436
為替換算調整勘定	58,591	10,379
退職給付に係る調整額	△1,213	2,597
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,615	8,054
その他の包括利益合計	△98,570	900,467
四半期包括利益	232,275	1,258,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,160	1,216,459
非支配株主に係る四半期包括利益	22,114	41,763

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	552,766	523,174
減価償却費	269,077	262,230
減損損失	65,750	—
受取保険金	—	△50,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,984	△64,191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,282	11,605
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,346	5,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,407	△2,916
受取利息及び受取配当金	△93,174	△119,604
支払利息	70,102	64,831
持分法による投資損益 (△は益)	△24,065	△5,365
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,913	△911,868
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△339,997	△385,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,557	△51,337
未払軽油引取税の増減額 (△は減少)	11,143	153,423
その他	△53,131	61,083
小計	101,358	△508,373
利息及び配当金の受取額	95,891	122,329
利息の支払額	△72,726	△65,314
保険金の受取額	—	50,061
法人税等の支払額	△42,924	△191,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,598	△592,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△372,673	△258,844
有形固定資産の売却による収入	5,396	1,140
無形固定資産の取得による支出	△12,813	△1,872
投資有価証券の取得による支出	△2,644	△2,496
投資有価証券の売却による収入	5,600	—
関係会社株式の取得による支出	△4,539	△4,715
貸付けによる支出	△2,846	△3,500
貸付金の回収による収入	3,073	3,022
長期前払費用の取得による支出	△1,611	—
その他	△7,837	△9,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,897	△276,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△399,958	1,075,000
長期借入れによる収入	2,200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△136,673	△1,331,556
社債の償還による支出	△56,000	△56,000
配当金の支払額	△73,440	△80,117
非支配株主への配当金の支払額	—	△48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,533,927	959,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,137	3,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,283,765	93,751
現金及び現金同等物の期首残高	3,376,551	3,841,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,660,317	3,934,850

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	17,852,956	1,270,214	321,988	19,445,159	—	19,445,159
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	25,502	25,502	△25,502	—
計	17,852,956	1,270,214	347,491	19,470,662	△25,502	19,445,159
セグメント利益	393,086	109,237	183,801	686,124	△208,050	478,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△208,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントについては子会社の事業活動停止等により、「不動産事業」セグメントについては賃貸借契約の終了を決定したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで11,378千円、「不動産事業」セグメントで54,372千円を当該減損損失に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	18,074,838	1,221,959	328,306	19,625,105	—	19,625,105
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	24,801	24,801	△24,801	—
計	18,074,838	1,221,959	353,108	19,649,906	△24,801	19,625,105
セグメント利益	299,121	35,331	199,037	533,490	△237,299	296,190

(注) 1. セグメント利益の調整額△237,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。